



重点分野2 (中目標)	保健医療											
開発課題2-1 (小目標)  保健医療	【現状と課題】 キューバでは、1970年代以降、日本製の医療機器が導入され、高い性能や整備されたマニュアル等により、高い評価を得ているが、長きにわたる外貨及び物資不足で、医療器材の整備・更新が適切になされていない。さらには平均寿命の延伸による疾病構造の変化も加わり、非感染性疾患への対応を含む保健医療体制の改善・強化が喫緊の課題となっている。			【開発課題への対応方針】 我が国の技術優位性を活かすことができる医療器材等の支援に加え、同器材を活用した非感染性疾患対策に資する支援や同器材等の維持管理能力向上に資する支援を行う。上記方針を通じ、持続可能な開発目標1（貧困）、3（保健）等の達成に貢献する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	保健医療プログラム	キューバの死亡原因の1位であるがん治療を充実させるため、早期診断のための医療機器の整備、技師の医療機器管理能力強化及び医療人材の早期診断技術の向上に係る協力をを行い、医療サービスの向上を目指す。	主要病院における医療サービス向上のための医療器材整備計画	無償	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	12.73	
				技プロ							1.55	
			保健医療分野の課題別研修	課題別研修								
		保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.23		
重点分野3 (中目標)	環境保全											
開発課題3-1 (小目標)  環境保全	【現状と課題】 キューバでは、廃水や廃棄物等による環境汚染が深刻な環境問題となっており、廃棄物の適切な処理は、同国の持続可能な開発のための重要課題である。			【開発課題への対応方針】 これまでの都市廃棄物の適切な処理に関する各種技術協力の成果をベースに、ごみ収集車や関連重機等の供与及びその円滑な運用・維持管理を支援する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標11（都市）、13（気候変動）等の達成に貢献する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	環境保全プログラム	気候変動問題対策として、都市を中心とした廃棄物管理や水質・大気汚染対策への支援を行い、環境問題の改善を目指す。	経済社会開発計画	無償	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	10.50	平成28年度案件
			経済社会開発計画	無償							10.50	平成29年度案件
			環境保全分野の課題別研修	課題別研修								
		環境保全分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10		

重点分野4 (中目標)	社会経済基盤の整備													
開発課題4-1 (小目標) 社会経済基盤の 整備	【現状と課題】 輸入した石油を主要な燃料源とするキューバは、燃料価格の変動の影響を受けやすく、また、質の悪い石油を使うことで大気汚染が進んでいる。こうした状況を受け、エネルギー源の多角化に向けた再生可能エネルギー分野の開発等も喫緊の課題となっている。さらには、老朽化あるいは未整備等多くの課題を抱える運輸交通インフラ改善もキューバ政府にとって重要な開発課題となっており、日本の技術、経験の活用が期待されている。				【開発課題への対応方針】 マスタープランの策定を通じ、開発課題の解決に向けた方策を明らかにするとともに、日本の技術的な優位性を活かした協力を実施する。上記方針を通じ、持続可能な開発目標7（エネルギー）、9（イノベーション）、11（都市）、13（気候変動）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	エネルギープログラム	日本の技術的な優位性を活かしつつ、キューバ政府の推し進めるエネルギー源の多角化及び再生可能エネルギー導入促進等に資する協力を行う。	再生可能エネルギーの開発に向けた電力セクターマスタープラン策定プロジェクト	開発計画		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	3.00			
			青年の島における電力供給改善計画	無償							23.92			
			エネルギー分野の課題別研修	課題別研修										
	運輸交通プログラム	日本の技術的な優位性を活かしつつ、運輸交通インフラの整備・維持管理に係る計画の策定支援等に資する協力を行う。	全国運輸マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							4.00			
			経済社会開発計画	無償							10.50	平成30年度案件		
			道路橋梁維持管理	国別研修										
			自動車整備	JOCV										
			運輸交通分野の課題別研修	課題別研修										
	その他													
その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	その他個別案件		投資促進アドバイザー	個別専門家										
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.12			

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――」）（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）  
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。